

2023年8月7日

立憲民主党
代表 泉 健太 様

日本教職員組合
中央執行委員長 瀧本 司



2024年度 教育予算拡充に関する要請書

日頃より、教育の発展にご尽力されていることに対し敬意を表します。

日本のGDPに対する教育の公的支出割合は、OECD加盟国平均を大きく下回り、教育条件整備にむけ公財政支出を増やすことが不可欠です。

学校現場では、貧困・いじめ・不登校・教職員の長時間労働や未配置など解決すべき課題が山積しており、子どもたちのゆたかな学びを保障するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっています。4月に文科省から公表された、「教員勤務実態調査」速報値からも、改正給特法の上限規制に反する、過労死ライン超えの長時間勤務実態が明らかとなりました。また、物価高騰により光熱費、給食食材費、教材費等の経費値上がりの影響が慢性化している現状があります。

学校の働き方改革やゆたかな学びの保障、安全・安心な教育環境を実現するためには、教員の持ち授業時数の軽減や小学校高学年教科担任制のための加配教員の増員、中学校・高等学校での35人学級の早期実施、少数職種の配置増など教職員定数改善、部活動の地域移行に対する自治体への十分な財政支援等、国による十分な予算確保が必要です。

6月16日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2023」においては、質の高い公教育の再生等として、働き方改革の更なる加速化をはじめ、家庭の経済状況にかかわらず誰もが学ぶことができるような負担軽減策等、幼児期から高等教育に至るまで、公教育の推進に関する方向性も示されたところです。

以上の状況をふまえ、政府概算要求にむけ、次の事項について、ご尽力を賜りますようお願いいたします。

記

1. 骨太方針に示された、子どもたちの教育環境ならびに教職員の勤務環境改善のために、予算の確保及び教職員定数改善を計画的に行うこと。
 - (1) 小学校高学年の教科担任制のための教員を大幅に増員すること。
 - (2) 中学校・高等学校での35人学級の早期実施とさらなる少人数学級の実現による教職員定数改善を行うこと。また、定時制高等学校における20人以下学級の実現による教職員定数改善を行うこと。
 - (3) 養護教員、事務職員、学校栄養職員等、少数職種の加配教職員の増員を行うこと。
 - (4) 通級指導を実施するすべての高等学校への複数の教員を配置すること。

- (5) 「学校・教師が担う業務に係る3分類」にともなう必要な措置を講ずるための予算を確保すること。また、業務の外部委託などを促進させること。
 - (6) スクール・カウンセラー、スクール・ソーシャルワーカー、学習指導員、教員業務支援員、部活動指導員、情報通信技術支援員、学校司書、特別支援教育支援員、医療的ケア看護職員などの配置拡充・処遇改善を行うこと。
 - (7) GIGA スクール構想の ICT 環境整備について、高等学校の「一人1台端末」については、国庫負担とすること。また、社会的インフラとして、自治体単位で情報アクセス環境を整備すること。
 - (8) 就学援助制度の拡充、特別支援教育就学奨励費の増額及び支給対象を高等学校まで拡大するとともに要件の緩和をすること。
2. さらなる子どもたちの学びの充実や教育環境整備にむけ、必要な予算を確保すること。
- (1) 全国的教育水準の確保に不可欠な義務教育費国庫負担制度の維持、国負担率2分の1への復元を行うこと。
 - (2) 学校の働き方改革推進にむけ、小学校では20時間、中学校では18時間、高等学校では16時間など持ち授業時数の上限を設定するとともに、それにとりなう教員定数改善を行うこと。
 - (3) 部活動の地域移行について、自治体に十分な財政支援を行い推進させること。
 - (4) 物価高騰にとりなう、光熱費、給食食材費、教材費等への予算を確保すること。

以上